



2026年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月11日

上場会社名 日本コークス工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3315 URL <https://www.n-coke.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 人事・総務部長 (氏名) 奥苑 隆幸 TEL 03-5560-1311
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	49,680	4.2	517	—	413	—	△487	—
2025年3月期中間期	47,668	△37.8	△2,113	—	△2,716	—	△2,227	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 △234百万円 (—%) 2025年3月期中間期 △2,299百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△1.68	—
2025年3月期中間期	△7.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	129,730	41,365	31.9
2025年3月期	130,630	41,600	31.8

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 41,365百万円 2025年3月期 41,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

(注) 2026年3月期の配当予想の修正については、本日(2025年11月11日)公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	△3.1	2,700	—	1,700	—	△5,200	—	△17.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想の修正については、本日(2025年11月11日)公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	302,349,449株	2025年3月期	302,349,449株
2026年3月期中間期	11,326,415株	2025年3月期	11,325,681株
2026年3月期中間期	291,023,495株	2025年3月期中間期	291,024,763株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による緩やかな回復がみられる一方、米国の通商政策などによる原材料価格の変動や海外経済の下振れリスクに加えて、物価上昇の継続による消費者マインドの悪化が、景気を下押しするリスクのある中で推移しました。

このような状況のもと、当社グループのコークス事業においては、2024年12月に発生した当社北九州事業所における火災事故の反省に立ち安全最優先の考えの下、業績回復と火災により劣化した財務内容の改善に総力を挙げて取り組む方針で今年度をスタートしました。

①安全操業について

まず、安全操業に関しては火災の再発防止策として、火災発生個所である化成工程のガス管の再点検、予防的な措置を実施した上で、配管2系列化に向けた工事の計画策定に着手しております。また、火災防止を重点項目とした再教育の実施、工事に関する仕様書や計画書、指示書に至るまで、火災防止の視点で内容を見直すなど注意喚起を徹底しております。

今後についても細心の注意を払いつつ、安全操業に向けた努力を継続してゆく所存です。

②業績回復に向けた取組と現況

コークス事業の製造面においては、昨年竣工した新鋭2A炉と安定稼働が見込める1A炉を中心とする操業とし、老朽2炉団に対してはメリハリの効いた修繕やリソース配分によりコスト削減を重視した運営を目指して参りました。結果、生産量は概ね計画通りの進捗となり、それに伴い原材料の調達や副産物の生産も計画通りに行うことができ、生産サイクルの正常化による製造原価低減の効果が着実に発現してきました。

また、第1四半期連結会計期間においては前年度に仕入れた割高な原料在庫がコスト上昇の要因となっていました。原料炭市況の落ち着きと生産量回復を背景に保有していた割高炭の影響も相当程度軽減され、老朽炉に費やした修繕費の削減とあいまって利益面を押し上げました。結果、当第2四半期連結会計期間では、コークス事業の営業利益は黒字に転換しております。

かかる状況下、北九州事業所内各設備に起因する技術的な課題の解決に目処がついたことから、健全2炉団中心の操業方針を更に進化させ、老朽2炉団を完全停止し健全2炉団のみによる生産体制の最適化に踏み切ることを決定致しました。生産量は以前の4炉団体制時よりは減少するものの、老朽2炉団を抱えた操業であった前年度と比較して生産コストを大幅に削減し、事業収益の改善を確固たるものにす所存です。

本件のお内容及び会計処理、連結業績予想の修正については、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 重要な後発事象」及び本日(2025年11月11日)公表いたしました「コークス生産体制最適化および減損損失等の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

コークス事業以外の各事業については環境変化に応じつつ安定的な収益の拡大を目指す方針です。燃料・資源リサイクル事業においては、燃料の販売に加え私有港湾設備とコールセンターを有する優位性を活かした事業ですが、気象異変により近隣地区で発生した燃料流通の混乱を補完するなど社会貢献も含めたビジネス展開も行っております。化工機事業においては、日本食に対するグローバル需要の高まりを背景としてお茶関連のビジネスを取り込むなど専門性を活かした展開も進み、当社グループ全体の事業ポートフォリオを下支えしてまいります。

このような取組の下、当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期比20億1千1百万円増加の496億8千万円、連結営業損益は、5億1千7百万円の営業利益(前年同期は21億1千3百万円の営業損失)、連結経常損益は、4億1千3百万円の経常利益(前年同期は27億1千6百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損益は4億8千7百万円の純損失(前年同期は22億2千7百万円の純損失)となりました。

(セグメントの概況)

コークス事業につきましては、売上高は、前年同期比33億8千6百万円増加の312億5千万円、営業損益は、13億9千6百万円の営業損失(前年同期は39億1千5百万円の営業損失)となりました。

燃料・資源リサイクル事業につきましては、売上高は、前年同期比14億4千1百万円減少の126億1千8百万円、営業利益は、前年同期比9千8百万円増加の17億1千4百万円となりました。

総合エンジニアリング事業につきましては、売上高は、前年同期比3億1千9百万円減少の37億1千7百万円、営業利益は、前年同期比3千6百万円減少の7億1千2百万円となりました。

その他につきましては、売上高は、前年同期比3億8千5百万円増加の20億9千3百万円、営業利益は、前年同期比8千5百万円増加の3億7千4百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、1,297億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ9億円減少となりました。増減の主なものは、機械装置及び運搬具の増加18億2千6百万円、商品及び製品の減少17億4百万円、建設仮勘定の減少8億5千2百万円等であります。

当中間連結会計期間末の負債は、883億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千6百万円減少となりました。増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加72億3千1百万円、短期借入金の減少41億8千9百万円、長期借入金の減少20億1千万円、流動負債「その他」の減少12億6千万円等であります。

当中間連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ、2億3千4百万円減少の413億6千5百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、本日（2025年11月11日）公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,109	6,069
受取手形、売掛金及び契約資産	12,879	12,230
商品及び製品	12,102	10,397
仕掛品	1,583	1,497
原材料及び貯蔵品	13,450	13,476
その他	829	474
流動資産合計	45,955	44,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,358	25,550
減価償却累計額	△17,220	△17,571
建物及び構築物(純額)	8,138	7,978
機械装置及び運搬具	120,441	124,604
減価償却累計額	△85,406	△87,742
機械装置及び運搬具(純額)	35,034	36,861
土地	33,567	33,536
建設仮勘定	2,573	1,720
その他	2,772	3,004
減価償却累計額	△1,816	△1,943
その他(純額)	956	1,060
有形固定資産合計	80,270	81,158
無形固定資産		
その他	707	676
無形固定資産合計	707	676
投資その他の資産		
投資有価証券	1,292	1,642
繰延税金資産	1,599	1,274
その他	846	873
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	3,697	3,749
固定資産合計	84,675	85,584
資産合計	130,630	129,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,564	14,795
短期借入金	32,929	28,740
未払法人税等	286	416
賞与引当金	703	714
関係会社整理損失引当金	344	18
受注損失引当金	406	103
その他	5,938	4,678
流動負債合計	48,173	49,466
固定負債		
長期借入金	32,887	30,877
退職給付に係る負債	3,102	3,132
役員退職慰労引当金	48	38
環境対策引当金	3,989	3,978
その他	829	871
固定負債合計	40,857	38,897
負債合計	89,030	88,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	1,750	1,750
利益剰余金	33,769	33,282
自己株式	△1,209	△1,209
株主資本合計	41,309	40,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	460	693
繰延ヘッジ損益	0	△1
退職給付に係る調整累計額	△170	△148
その他の包括利益累計額合計	290	543
純資産合計	41,600	41,365
負債純資産合計	130,630	129,730

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	47,668	49,680
売上原価	46,529	45,746
売上総利益	1,138	3,934
販売費及び一般管理費	3,252	3,416
営業利益又は営業損失(△)	△2,113	517
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	15	23
関係会社整理損失引当金戻入額	—	326
助成金収入	1	158
その他	25	16
営業外収益合計	50	538
営業外費用		
支払利息	198	424
その他	455	218
営業外費用合計	654	642
経常利益又は経常損失(△)	△2,716	413
特別利益		
固定資産売却益	20	49
その他	5	0
特別利益合計	25	50
特別損失		
固定資産除却損	452	437
その他	14	17
特別損失合計	466	454
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△3,157	9
法人税、住民税及び事業税	139	276
法人税等調整額	△1,070	219
法人税等合計	△930	496
中間純損失(△)	△2,227	△487
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△2,227	△487

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△2,227	△487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	233
繰延ヘッジ損益	11	△2
退職給付に係る調整額	14	21
その他の包括利益合計	△72	253
中間包括利益	△2,299	△234
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,299	△234
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コークス事業	燃料・資源リ サイクル事業	総合エンジニ アリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	27,864	14,060	4,036	45,961	1,707	47,668	—	47,668
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	5	1,175	1,180	209	1,390	△1,390	—
計	27,864	14,065	5,212	47,141	1,916	49,058	△1,390	47,668
セグメント利益又は 損失(△)	△3,915	1,616	748	△1,550	289	△1,261	△851	△2,113

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△851百万円は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△852百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コークス事業	燃料・資源リ サイクル事業	総合エンジニ アリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	31,250	12,618	3,717	47,587	2,093	49,680	—	49,680
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	4	1,250	1,255	186	1,441	△1,441	—
計	31,250	12,623	4,967	48,842	2,279	51,121	△1,441	49,680
セグメント利益又は 損失(△)	△1,396	1,714	712	1,030	374	1,405	△887	517

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△887百万円は、セグメント間取引消去△18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△869百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、本日(2025年11月11日)開催の取締役会において、北九州事業所のコークス炉4炉団の内、老朽化2炉団を休止し、コークス生産体制最適化を行うこと、および本件意思決定に伴い、2026年3月期第3四半期において、減損損失等約50億円を計上することを決議いたしました。

①コークス生産体制最適化の内容

所在地 福岡県北九州市

名称 当社北九州事業所

生産能力 コークス生産能力200万t/年を110万t/年規模とする

炉団名	1 A炉団	1 B炉団	2 A炉団	2 B炉団
稼働時期	1973年1月	1974年1月	1980年4月	1977年7月
更新時期	2006年5月	—	2024年9月	—
決定方針	稼働継続	2025年度内に休止	稼働継続	2026年度上期中に 休止
窯数	46門	46門	54門	54門
生産能力	45万t/年	45万t/年	65万t/年	45万t/年

②休止理由

当社北九州事業所のコークス生産は、2006年5月に更新した1 A炉団、2024年9月に更新工事が完了した最新鋭の2 A炉団は安定した生産を継続する一方で、事業所操業開始以来約50年稼働している1 B、2 B炉団は老朽化が進み生産量が減少、延命努力を継続するも、炉補修コスト増や消費エネルギー効率の悪化等、コークス事業の競争力を低下させる要因が増大してまいりました。

かかる状況下、今後のコークス市況や省エネルギー、CO₂排出削減の必要性などの事業環境も勘案し、主力2炉団体制にスリム化することにより競争力を強化し、安定した収益力を確保できるコークス事業への再構築を図っていくものであります。

③今後の見通し・業績への影響

1 B、2 B炉団休止の意思決定に伴い、2026年3月期第3四半期において、付帯設備も含め、減損損失等約50億円を計上する予定です。併せて、休止炉の安全対策工事、2炉団体制集約化のための工事を実施する計画です。

なお、本件に伴う2026年3月期決算への影響は、通期連結業績予想に織り込んでおります。